

I はじめに

1 計画策定の背景

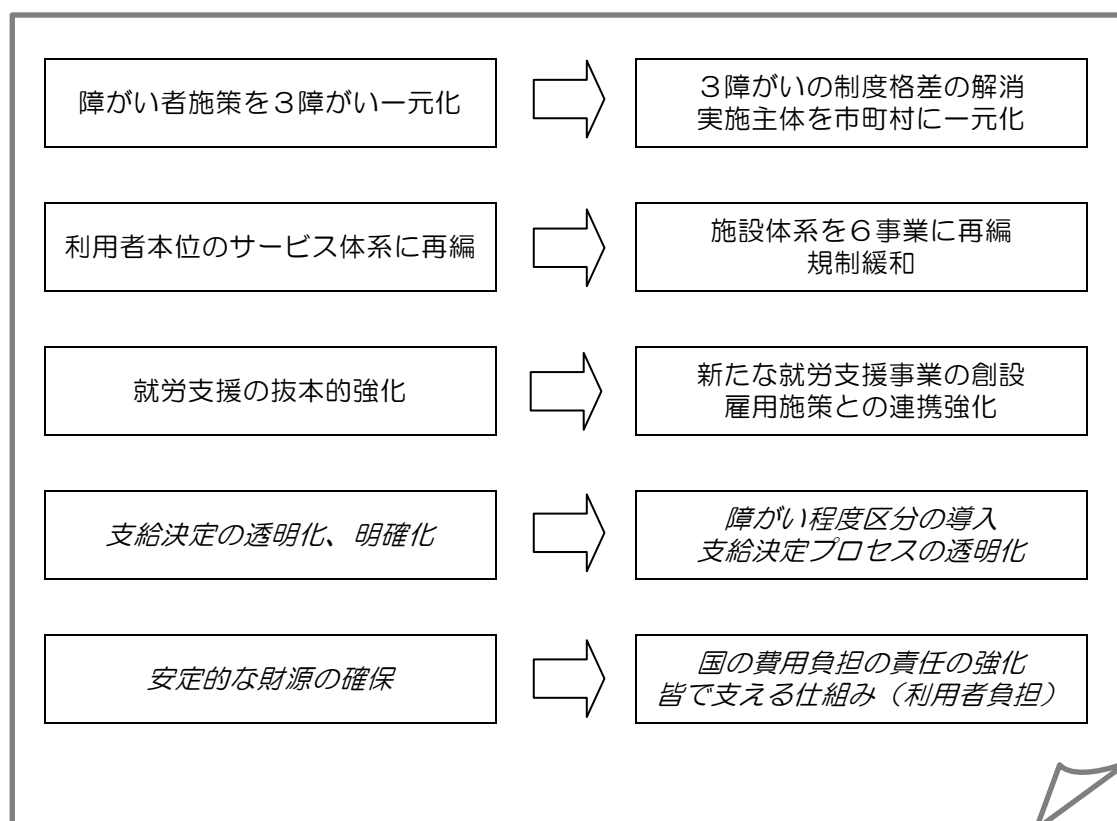
(1) 障害者自立支援法の制定

利用者自らがサービスを選択し、事業者と直接契約する支援費制度が平成15年度から導入され、それまでの措置制度に比べると、サービスの利用は飛躍的に伸びました。それに伴いサービス費用も増大し、制度の維持が困難となってきました。また、障がい種別ごとに大きなサービス格差や制度的な不整合が生じており、精神障がいのある人は支援費制度の対象となっていないませんでした。さらに、地域生活への移行や、障がいのある人の就労支援といった新たな課題への対応などが求められていました。こうした状況を踏まえ、障がいのある人が地域で普通に暮らすために必要な基盤を築くため、平成17年11月「障害者自立支援法」が制定されました。この法律により、市町村及び都道府県に「障害福祉計画」の策定が義務づけられました。

(2) 障害者自立支援法のねらい

「障害者自立支援法」による改革のポイントをまとめると次のようになります。

図表 1－1 障害者自立支援法のポイント



(3) 障害者自立支援法の改正

平成22年12月、「障害者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」（以下「整備法」という。）が公布されました。

＜整備法による障害者自立支援法改正のポイント＞

【利用者負担規定の見直し】

- ・ 現在、実質的に負担能力に応じた負担になっているが、法律上も負担能力に応じた負担が原則であることを明確化。

【障がい者の範囲の見直し】

- ・ 発達障がいは精神障がいに含まれるものとして法律上に明記。
- ・ 高次脳機能障がいの対象となることについても通知等で明確化。

【相談支援体制】

- ・ 地域における相談支援体制の強化を図るため中心となる総合的な相談支援センター（基幹相談支援センター）を市町村に設置できる。
- ・ 自立支援協議会について、設置の促進や運営の活性化のため、法律上に根拠を設ける。

【支給決定プロセスの見直し等】

- ・ 支給決定の前にサービス等利用計画案を作成し、支給決定の参考とするよう見直し。
- ・ サービス等利用計画作成の対象者を大幅に拡大。

【地域における自立した生活のための支援の充実】

- ・ グループホーム・ケアホーム利用の際の助成を創設。
- ・ 重度の視覚障がい者の移動支援の個別給付化（同行援護の創設）。

【障がい児支援の強化】

- ・ 児童デイサービスは、改正後は、児童福祉法に基づく「児童発達支援」又は「放課後等デイサービス」として実施されることとなる。

(4) 障害者総合支援法への改正

整備法の施行による利用者負担の見直しや相談支援の充実、障害福祉サービスの見直し等を経て、平成25年度からは、障害者自立支援法が改正され、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（以下「障害者総合支援法」という。）として施行されました。

＜障害者総合支援法への改正のポイント＞

【障がい者の範囲の拡大】

- ・「制度の谷間」を埋めるため、障がい者の範囲に難病患者等が加わりました。

【障害支援区分への見直し】

- ・「障害程度区分」について、障がいの多様な特性その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを総合的に示す「障害支援区分」に改められました。

【重度訪問介護の対象者の拡大】

- ・重度訪問介護の対象として、重度の肢体不自由者だけでなく、重度の知的障がいのある人及び精神障がいのある人を加えました。

【共同生活介護の共同生活援助への一元化】

- ・自立支援給付の共同生活介護（ケアホーム）と共同生活援助（グループホーム）が一元化されました。

【地域移行支援の対象拡大】

- ・地域移行支援は、生活保護法の救護施設・更生施設、刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律の刑事施設、少年院法の少年院、更生保護事業法の更生保護施設等に収容されている障がいのある人も対象とされました。

【地域生活支援事業への追加】

- ・地域生活支援事業に、障がいのある人に対する理解を深めるための研修や啓発を行う事業、意思疎通支援を行う人を養成する事業等が追加されました。

(5) 障害者総合支援法施行3年後の見直し

国の障害者部会において、「障害者総合支援法施行3年後の見直しについて」がまとめられ、これを踏まえて平成28年6月には障害者総合支援法、児童福祉法の改正法が公布されました。見直しの概要は次のとおりです。

なお、この児童福祉法の改正により、市町村及び都道府県に「障害児福祉計画」の策定が義務づけられました。

◆障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律（概要）

（平成28年5月25日成立・同年6月3日公布）

1. 障害者の望む地域生活の支援

- (1) 地域生活を支援する「自立生活援助」の創設
- (2) 就労定着に向けた支援を行う「就労定着支援」の創設
- (3) 重度訪問介護の訪問先の拡大
- (4) 高齢障害者の介護保険サービスの円滑な利用

2. 障害児支援のニーズの多様化へのきめ細かな対応

- (1) 居宅訪問により児童発達支援を提供する「居宅訪問型児童発達支援」の創設
- (2) 保育所等訪問支援の支援対象の拡大
- (3) 医療的ケアを要する障害児に対する支援
- (4) 障害児のサービス提供体制の計画的な構築（障害児福祉計画）

3. サービスの質の確保・向上に向けた環境整備

- (1) 補装具費の支給範囲の拡大（貸与の追加）
- (2) 障害福祉サービス等の情報公表制度の創設
- (3) 自治体による調査事務・審査事務の効率化

施行期日：平成30年4月1日（2.(3)については公布の日（平成28年6月3日））

(6) 基本指針の見直し

平成29年3月、制度改正等を踏まえ、これまでの「障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」を全部改正し、第5期障がい福祉計画、第1期障がい児福祉計画の策定にかかる「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（以下「基本指針」という。）が告示されました。

＜基本指針のポイント＞

【基本指針の見直しの主なポイント】

- ・ 地域における生活の維持及び継続の推進
- ・ 就労定着に向けた支援・地域共生社会の実現に向けた取組
- ・ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築
- ・ 障害児のサービス提供体制の計画的な構築
- ・ 発達障害者支援の一層の充実

【成果目標】

- ①施設入所者の地域生活への移行
- ②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築【項目の見直し】
- ③地域生活支援拠点等の整備
- ④福祉施設から一般就労への移行
- ⑤障害児支援の提供体制の整備等【新たな項目】

【その他の見直し】

- ・ 障害者虐待の防止、養護者に対する支援
- ・ 難病患者への一層の周知
- ・ 障害者の芸術文化活動支援
- ・ 障害を理由とする差別の解消の推進
- ・ 意思決定支援、成年後見制度の利用促進の在り方 等

(7) 障害者総合支援法に基づくサービスの体系

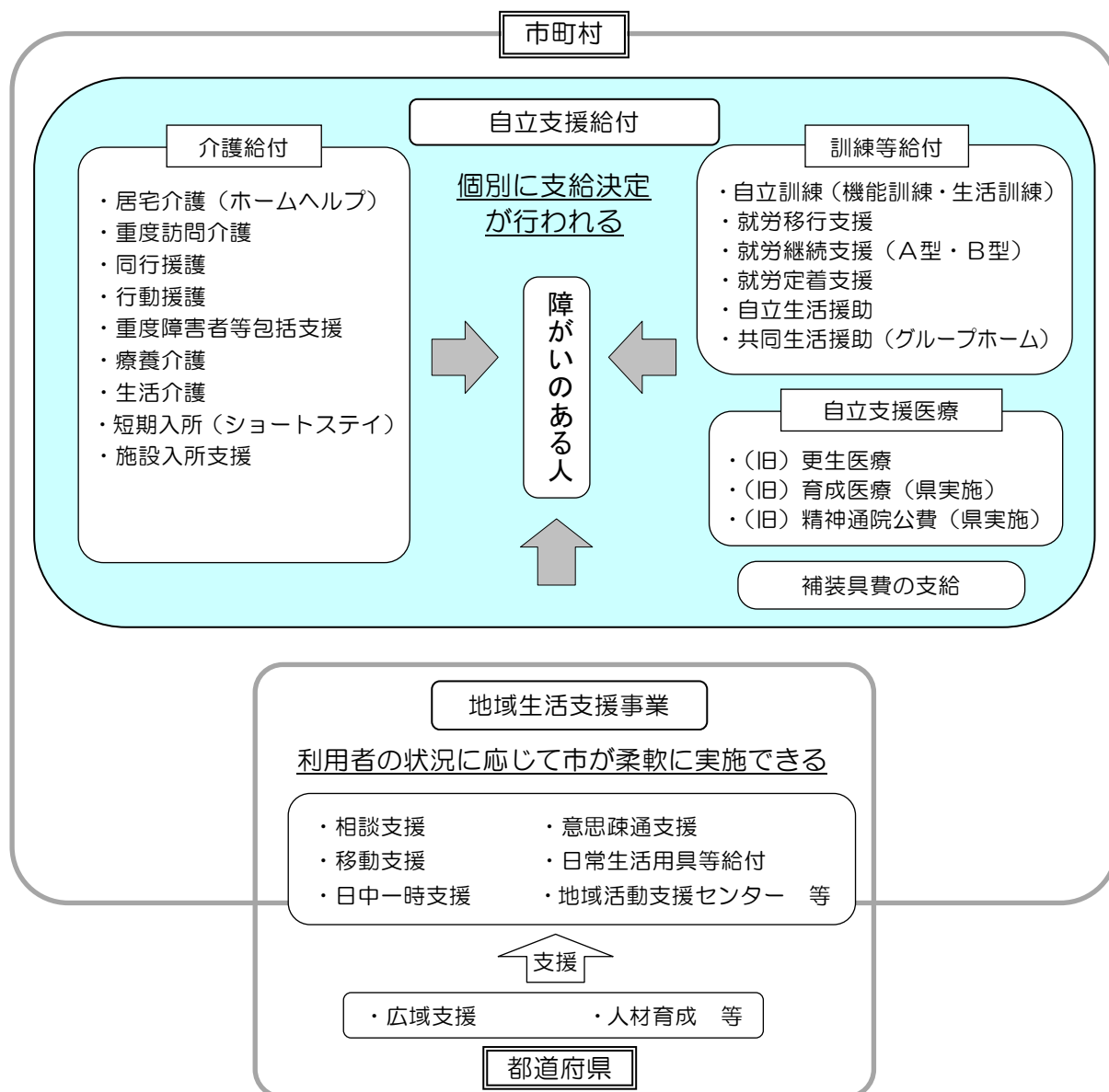
① 障害者総合支援法に基づくサービス

障害者総合支援法によるサービスは、「自立支援給付」と「地域生活支援事業」に大別されます。

「自立支援給付」は、個々の障がいのある人の障がいの状態や勘案すべき事項を踏まえて個別に支給決定が行われるもので、「介護給付」「訓練等給付」「自立支援医療」「補装具費の支給」があります。「自立支援給付」のうち、「介護給付」と「訓練等給付」のサービスを合わせて「障害福祉サービス」といいます。

「地域生活支援事業」は、市町村及び都道府県が柔軟に実施できるものであり、「相談支援」「意思疎通支援」「移動支援」「日常生活用具等給付」「日中一時支援」「地域活動支援センター」などがあります。

図表 1-2 障害者総合支援法に基づくサービス



2 計画策定の趣旨

(1) 計画の根拠

この計画は、障害者総合支援法第88条に基づく「市町村障害福祉計画」及び児童福祉法第33条の20に基づく「市町村障害児福祉計画」を一体的に策定したものです。

障がいのある人、障がいのある児童の地域生活を支援するためのサービス基盤整備等に係る平成32年度末の数値目標を設定するとともに、障害福祉サービス、障害児通所支援等を提供するための体制の確保が計画的に図られるようにすることを目的としており、厚生労働大臣が定める基本指針に即して策定しています。

(2) 第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画の策定

本市では、必要な障害福祉サービス等を確保するため、数値目標、サービスの見込量及びその確保方策を定める「小牧市障がい福祉計画」を平成18年度に策定し、その後3年ごとに見直しを行い、平成26年度に「第4期小牧市障がい福祉計画」を策定しました。

今回、第4期計画の実績、障がい者のニーズ等を踏まえて、平成30年度～平成32年度を計画期間とする「第5期小牧市障がい福祉計画」を策定しました。

また、児童福祉法において、障害児通所支援等の提供体制を整備し、サービスの円滑な実施を確保するため「市町村障害児福祉計画」の策定が義務付けられたことから、「第5期小牧市障がい福祉計画」と「第1期小牧市障がい児福祉計画」を一体的に策定することとしました。

(3) 計画で定める事項

【市町村障害福祉計画】

- 障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に係る目標に関する事項
- 各年度における指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの必要な量の見込み
- 地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項 等

【市町村障害児福祉計画】

- 障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保に係る目標に関する事項
- 各年度における指定通所支援又は指定障害児相談支援の種類ごとの必要な見込量 等

3 計画の期間

この計画の期間は、平成30年度から平成32年度の3年間です。

図表 1－3 第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画の計画期間

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度	H34 年度	H35 年度	H36年度・・・
小牧市障がい 福祉計画・ 小牧市障がい 児福祉計画			第4期障がい福祉計画 (平成27～29年度) 見直し	第5期障がい福祉計画 第1期障がい児福祉計画 (平成30～32年度) 見直し			第6期障がい福祉計画 第2期障がい児福祉計画 (平成33～35年度) 見直し			第7期障がい福祉計画 第3期障がい児福祉計画 (平成36～38年度)
小牧市障がい 者計画			第2次(後期)計画 (平成27～29年度) 見直し	第3次計画(平成30～35年度)					見直し	第4次計画 (平成36～41年度)

4 計画の策定体制

(1) 計画の策定体制

計画策定にあたり、各方面の幅広い意見を反映させるため、障がいのある人の団体の代表、福祉・医療・保健・教育・就労等に従事する関係者等から成る「小牧市障がい者計画等策定委員会」において「第5期小牧市障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画」について協議を行いました。

(2) 関係団体等ヒアリング

障がいのある人の団体、市内の日中活動系サービス及び入所系サービス事業所と、障がいのある人の状況、サービスの現状や課題、要望等について意見交換を行いました。

ヒアリングにご協力いただいた団体は次のとおりです（図表1－4）。

図表1－4 関係団体等ヒアリングの実施状況

施設・団体名	団体種別
小牧市手をつなぐ育成会	当事者団体
小牧市身体障害者福祉協会	当事者団体
大和社会福祉事業振興会（ハートランド小牧の杜）	事業所
アザレア福祉会（本庄プラザ・アザレア作業所）	事業所
小牧市難聴・中途失聴者協会	当事者団体
小牧市聴覚障害者福祉協会	当事者団体
あいち清光会（サンフレンド）	事業所
小牧市肢体不自由児（者）父母の会	当事者団体
すずかけ福祉会（すずかけ共同作業所）	事業所
小牧福祉会（いわざき授産所、本庄授産所）	事業所
小牧市社会福祉協議会	事業所
愛知県難病団体連合会	当事者団体

（ヒアリング実施順）

(3) アンケート調査

身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳をお持ちの人に、現在の生活状況や意見・要望等をお聞きし、「小牧市障がい者計画」及び「小牧市障がい福祉計画・障がい児福祉計画」策定のための基礎資料とすることを目的に行いました（図表１－５）。

図表１－５ アンケート調査実施内容

区 分	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	障がい児
調 査 対 象 者	18歳以上の身体障害者手帳所持者	18歳以上の療育手帳所持者	18歳以上の精神障害者保健福祉手帳所持者	18歳未満の身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳所持児童
調査票の配布・回収	郵送による			
調 査 基 準 日	平成29年2月1日			
調 査 期 間	平成29年2月21～3月10日			

(4) パブリックコメントの実施

審議された計画案について、市民からの意見聴取のために平成●年●月●日から平成●年●月●日までパブリックコメントを実施しました。